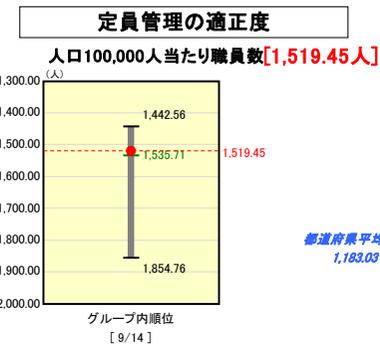
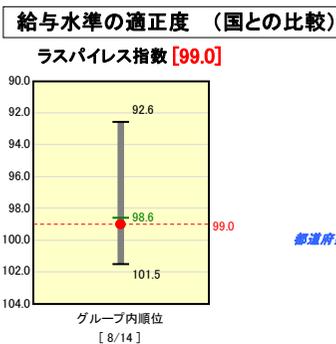
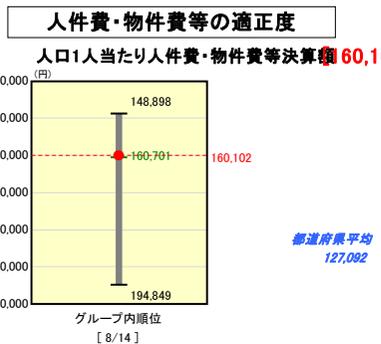
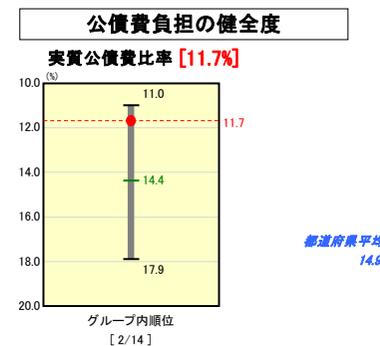
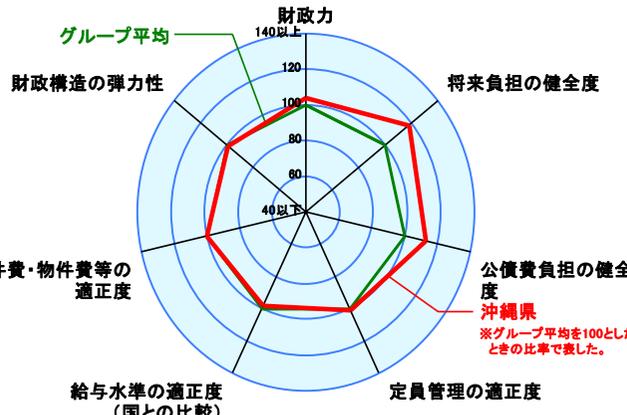
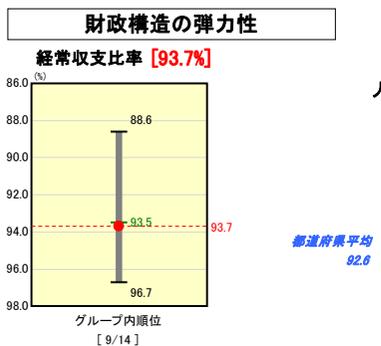
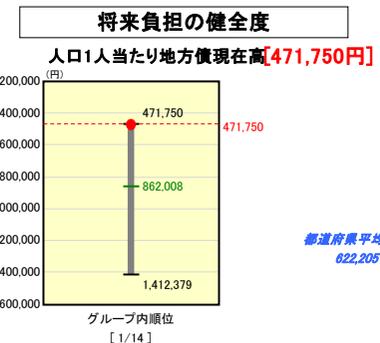
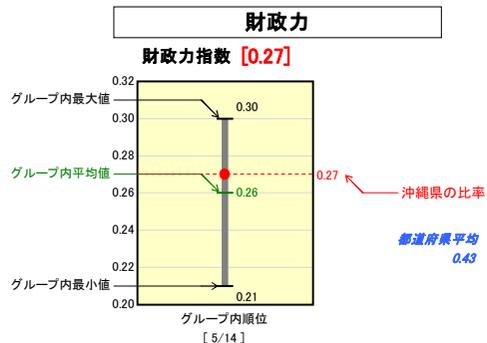


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

沖縄県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

○財政力指数: 地方交付税及び地方特別交付金等の地による基準財政収入額の伸び及び投資的経費の減による基準財政需要額の減のため、0.27となり類似団体平均を上回っている。今後とも、滞納整理等による税の徴収強化など歳入確保に努めるとともに、事務事業等の徹底した見直しによる歳入の節減合理化を図る。

○経常収支比率: 日本復帰に伴う職員の大量採用により50代の職員の割合が高いこと等により人件費の割合が都道府県平均を上回っていること、地方税の割合が低いことにより93.7%と経常収支比率が高い状況にある。このため、財政健全化に向け、徴収率向上など地方税収入の一層の確保を図るとともに、定員適正化計画及び集中改革プランに基づく職員数の削減など人件費の抑制を進める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 日本復帰に伴う職員の大量採用により50代の職員の割合が高いこと等により人件費の割合が都道府県平均を上回っている。このため、人件費の抑制を図るため、定員適正化計画及び集中改革プランに基づく職員数の削減を行う。

○ラスパイレズ指数: 99.0と類似県平均を上回っている。諸手当の総点検等を実施し、その適切な運用を図ることによって、県民の理解と支持が得られるような給与制度の構築を図る。

○人口1人当たり地方債現在高: 沖縄復興特別措置法に基づく補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっており、類似団体平均及び都道府県平均を大きく下回っている。今後とも公債費の増大を抑制する観点から、地方債の発行の抑制に努める。

○実質公債費比率: 沖縄復興特別措置法に基づく補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっており、類似団体平均及び都道府県平均を大きく下回っている。また、平成12年度から10億円以上の県単独予算での場合整備の抑制及び、地方債の発行の抑制を進めており、今後とも抑制に努める。

○人口100,000人当たり職員数: 島上地域が多いため、教職員数が多くなる傾向にあることなどにより職員数が都道府県平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、定員管理の実効性を高めるため、部ごとの削減項目を定め、各部の選択と集中による事業執行体制を整備しながら、定員管理の適正化を図る。